

## こどもの権利

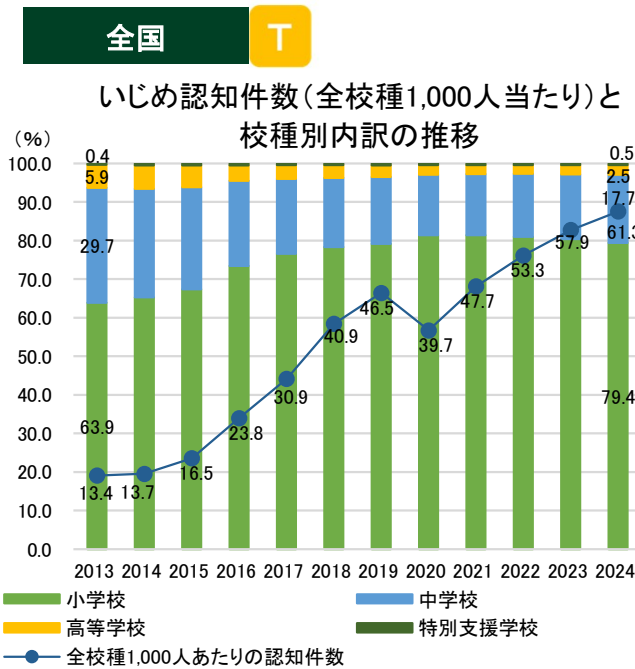
から考える  
熊本市の都市政策



学校におけるいじめ※や家庭における児童虐待※の発生予防や早期発見のためには、より専門性の高い相談支援体制を構築する必要がある。ここではいじめの現状や、児童虐待、スクールカウンセラー※、スクールソーシャルワーカー※、学校教育コンシェルジュ※等の相談対応に関するデータを通して、こどもの権利を守るための本市の相談体制や取組について考える。

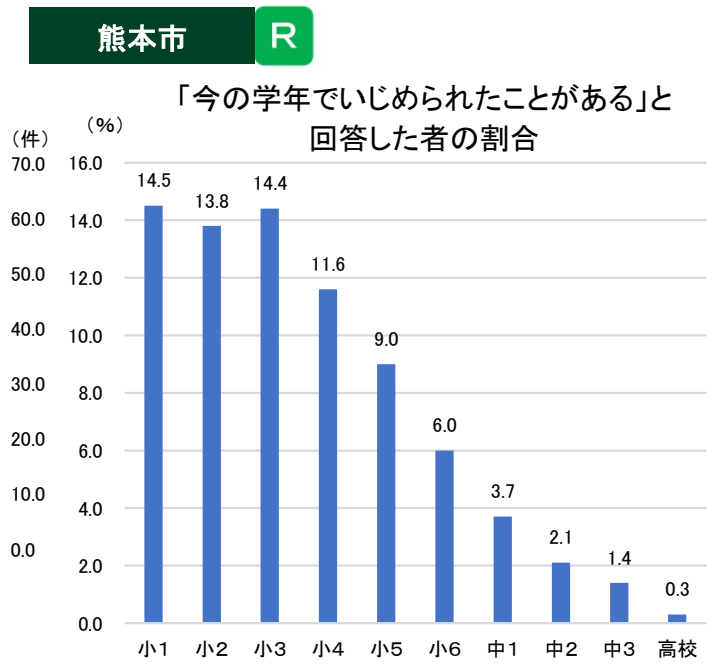
- ①いじめの現状
- ②相談対応の状況

### ①いじめの現状



(出典) 文部科学省初等中等教育局「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」

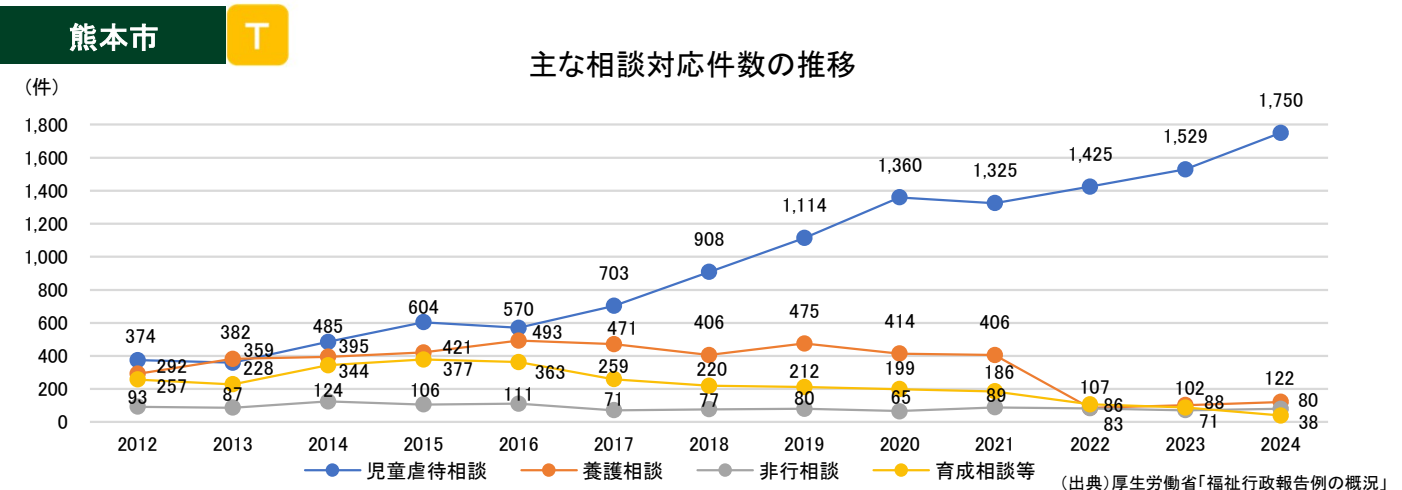
➤ 全国のいじめ認知件数の内訳の推移は、小学校が最も多く6~8割を占め、かつ増加傾向である。



(出典) 熊本市教育委員会「心のアンケート」(2024)

➤ 「今の学年でいじめられたことがある」のは小学1年生が一番割合が高く、低学年が高い割合を占めている。

### ②相談対応の状況



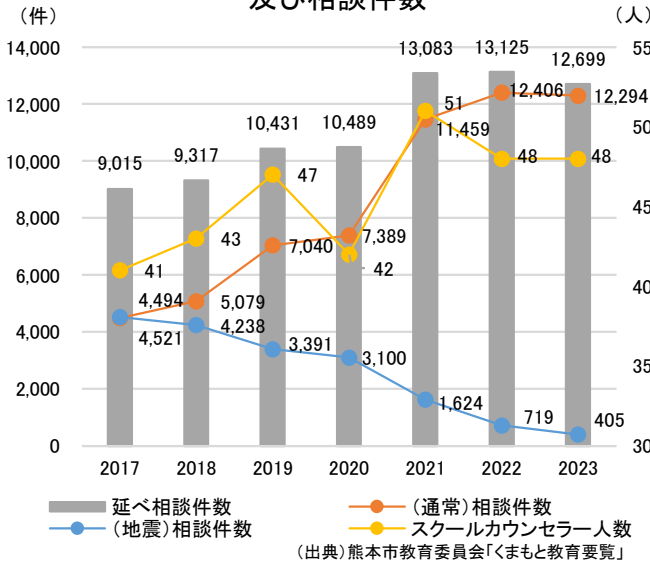
(出典) 厚生労働省「福祉行政報告例の概況」

➤ 養護相談、非行相談、育成相談などの件数は、ほぼ横ばいか減少傾向にあるが、児童虐待相談の件数は、特に2016年度以降、急増し続けている。

熊本市

T

スクールカウンセラーの人数  
及び相談件数

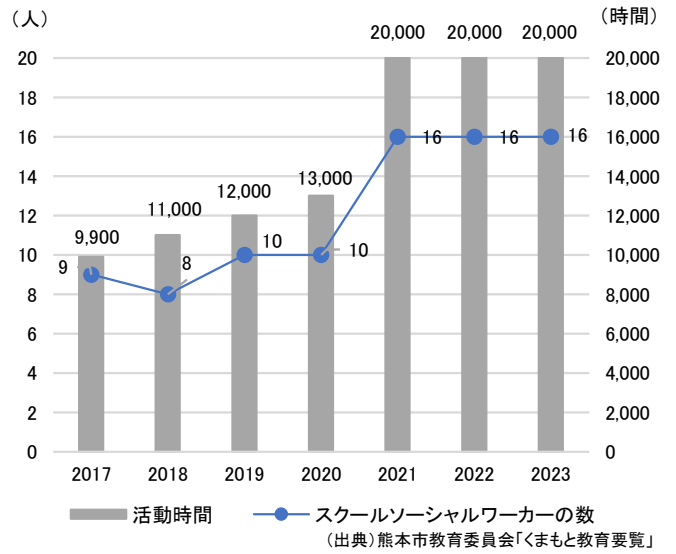


➤ 地震関連の相談件数は減少しているが、通常相談と合計した延べ相談件数は増加している。

熊本市

T

スクールソーシャルワーカーの  
人数と活動時間

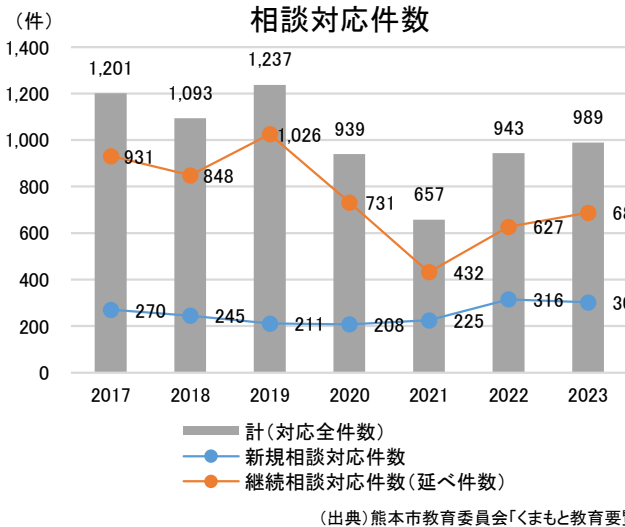


➤ スクールソーシャルワーカーの人数と活動時間は微増傾向だったが、2021年に大幅に増加し、以後横ばいで推移している。

熊本市

T

学校教育コンシェルジュの  
相談対応件数

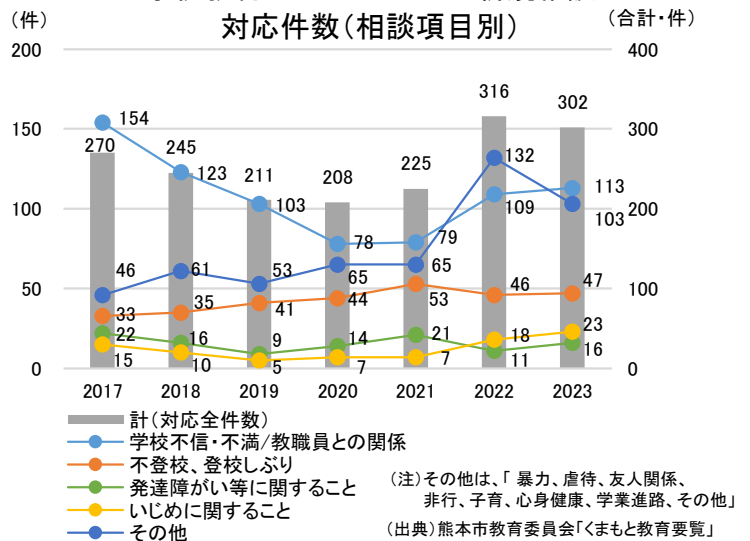


➤ 相談件数は、2019年の1,237件をピークに減少傾向にあったが、2022年、2023年は再び増加している。

熊本市

T

学校教育コンシェルジュの新規相談  
対応件数(相談項目別)



➤ 新規相談を相談項目別にみると、学校不信等の相談件数がいずれの年度も多く、「その他」の相談件数が2017年度の2倍強まで伸びている。

データ  
からみえる  
熊本市  
の特徴



- いじめの認知件数は、全国で校種を問わず増加傾向にある。本市では、小学校低学年の割合が高く、小学校における相談体制の強化が求められる。
- 平成28年熊本地震や新型コロナウイルス感染拡大等、社会を取り巻く環境の変化に伴って、年々その相談項目の件数も変化したものと推察される。
- 本市では、いじめ、児童虐待相談、不登校※などこれまでも様々な相談に対応してきた。さらなる発生予防や早期発見のためには、学校・家庭・地域社会など様々な場面において、より専門性の高い相談支援体制を構築し、こどもの権利擁護に取り組んでいく必要がある。

# 子育て支援

から考える  
熊本市の都市政策



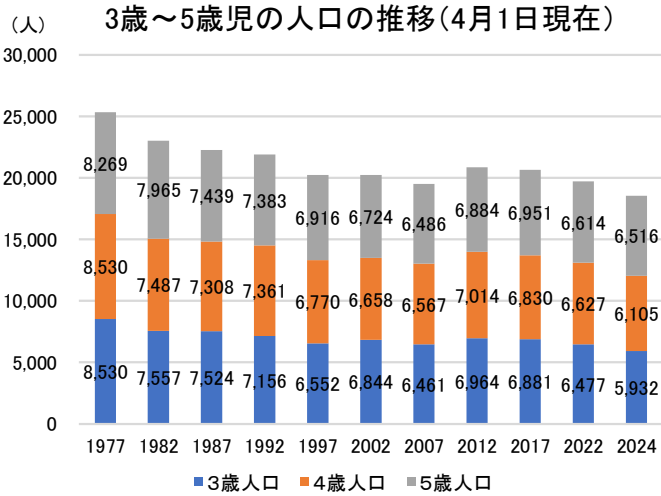
人口減少社会においては、子育て支援等の政策がますます重要となる。ここでは就学前の幼稚園・保育園・認定こども園※等と、就学後の支援に関するデータから、本市の子育て支援について考える。

- ①幼稚園・保育園・認定こども園等の利用状況
- ②児童扶養手当※、就学援助費※、児童育成クラブ※の利用状況

## ①幼稚園・保育園・認定こども園等の利用状況

熊本市

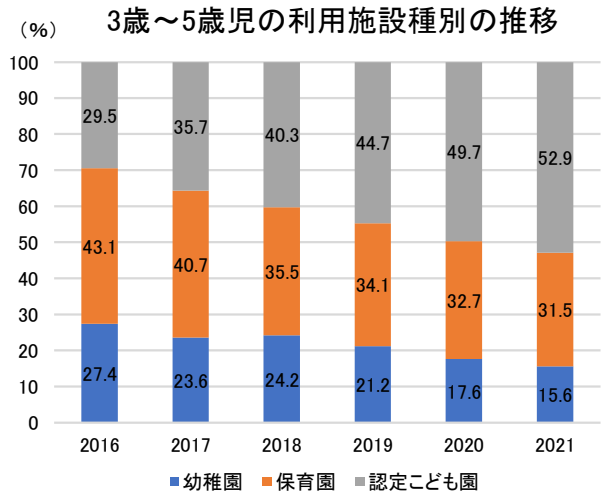
T



(出典)熊本市統計情報室

熊本市

T



(出典)熊本市教育委員会「熊本市立幼稚園まなび創造プログラム(令和4～8年度)」(2022)

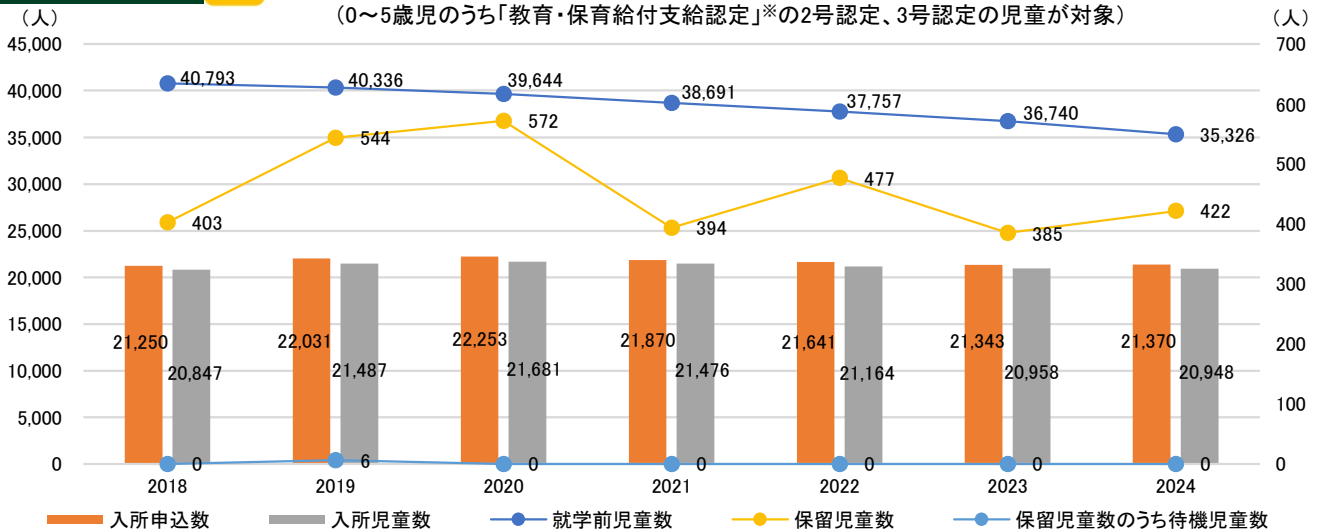
- 3～5歳児の人口は1977年度は25,000人を超えていたが2007年度には20,000人を割り込んだ。
- 2008年の富合町との合併、2010年の城南町・植木町との合併により一時的に増加したものの、近年は減少傾向が見られる。
- 3～5歳児の利用施設の種別は、幼稚園・保育園の割合が減少した一方、認定こども園の割合が増加し、2021年に5割を超えた。

熊本市

T

## 保育園・認定こども園・地域型保育事業所※への入所状況の推移

(0～5歳児のうち「教育・保育給付支給認定」※の2号認定、3号認定の児童が対象)



(出典)熊本市保育幼稚園課 報道資料

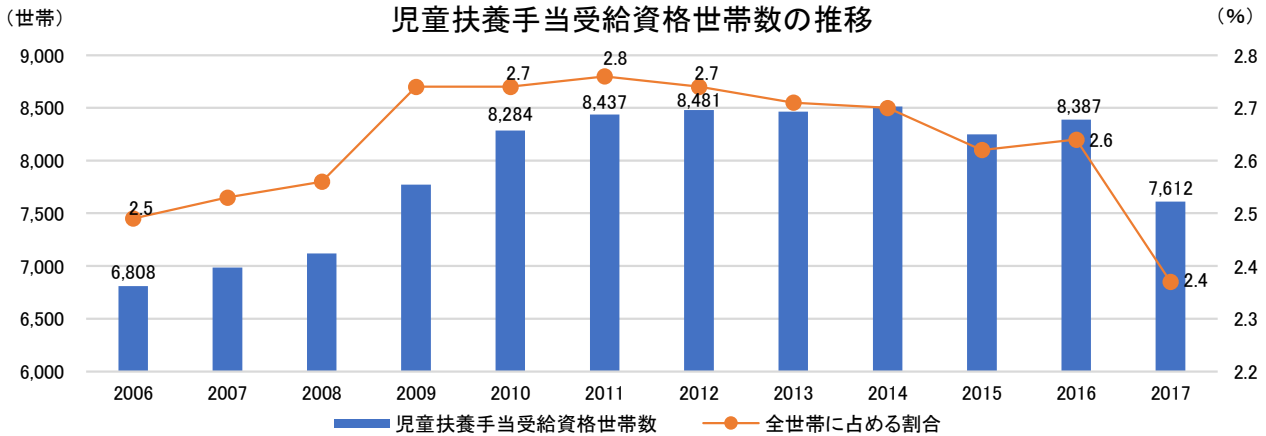
- 本市の待機児童※数は、2020年以降0を達成している。一方で保留児童※数は、依然として一定数存在する。



②児童扶養手当、就学援助費、児童育成クラブの利用状況

熊本市

T



(出典)熊本市「子どもの未来応援アクションプラン(熊本市子どもの貧困対策計画)」

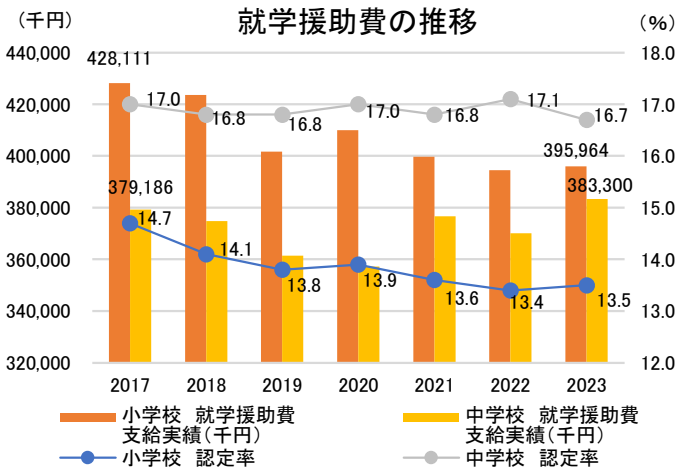
- 児童扶養手当受給資格世帯数は合併後の2010年に8,000世帯を超えた。同年8月には父子家庭も対象となり、2011年には8,437世帯(全世帯の2.8%)を占めた。
- 2011年以降は減少傾向だったが、特に2017年には7,612世帯(全世帯の2.4%)と大幅に減少した。

熊本市

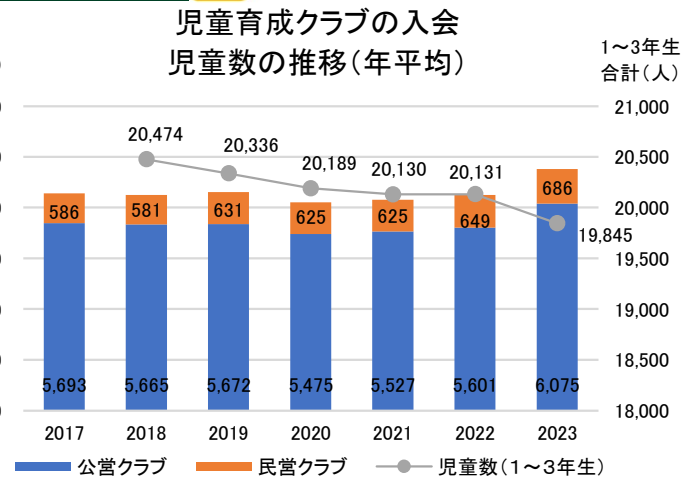
T

熊本市

T



(注)認定率はそれぞれ公立小学校児童、中学校生徒の総数に占める就学援助受給者の割合  
(出典)熊本市教育委員会「くまもと教育要覧」



(出典)熊本市教育委員会「くまもと教育要覧」

- 小学校の就学援助費は認定率(13.5%)、支給実績(約4億円)ともに、近年は減少傾向が見られる。
- 中学校の就学援助費の認定率(16.7%)はほぼ横ばいだが、支給実績(約3億8千万円)は2022年度から2023年度にかけ増加傾向が見られる。
- 小学1~3年生の児童数(約20,000人)は減少傾向にある。
- 一方で、児童育成クラブの入会児童数は、2022年度までは大きな増減もなく横ばいだったが、2023年度に増加している。

データ  
からみえる  
熊本市  
の特徴



- 就学前児童数は減少している。少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化に伴い、2015年度以降、市内幼稚園の認定こども園化が進み、比較的長時間の教育・保育を行う保育園や認定こども園の利用割合が増加している。
- 待機児童を解消するだけでなく、保留児童の問題にも対応するため、保育の量の拡充とともに、その質を支える保育士の確保と処遇の改善を図るなどの取組をさらに進めることが求められる。
- 近年は少子化の影響等で児童扶養手当の受給資格世帯数や就学援助費の認定率は減少傾向にあるが、一定の割合で手当や援助が必要であることから、今後も引き続き支援が求められる。
- 近年は少子化が進んで児童数が減少しているが、児童育成クラブ入会児童数は6,000人超で推移し、利用割合は増していることから、ニーズの高さが窺える。

## 学校教育

から考える  
熊本市の都市政策



少子化が進む中、質の高い教育を維持・発展させるためには、地域の実態に応じた最適な教育環境の整備が必要となる。ここでは1学級当たりの児童・生徒数や、教員1人当たりの児童・生徒数を大都市等と比較し、さらに授業等の支援に関する近年の動向をみることで、本市の学校教育の特徴を考える。

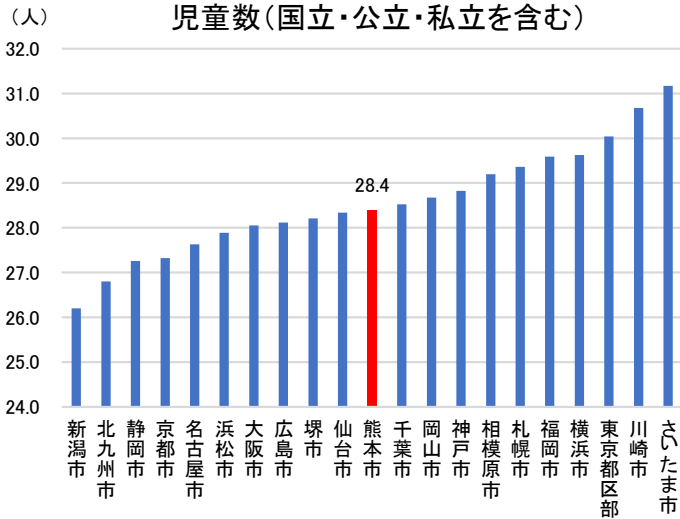
- ①小・中学校の児童・生徒数及び学級編成等
- ②授業等の支援状況

### ①小・中学校の児童・生徒数及び学級編成等

大都市

R

小学校 通常学級1学級当たりの児童数(国立・公立・私立を含む)



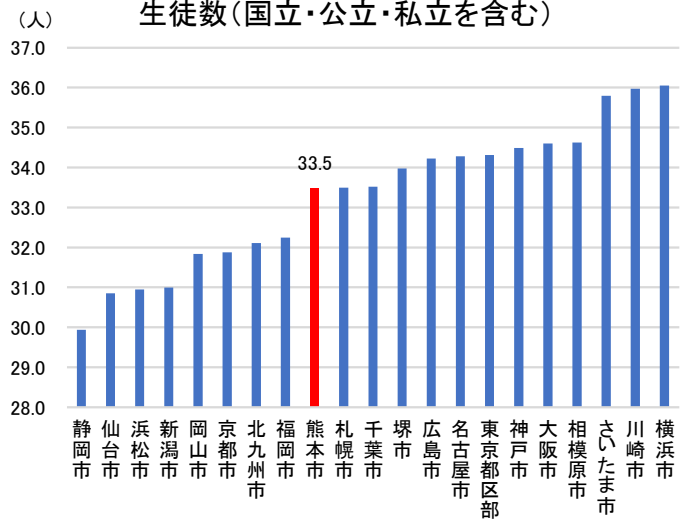
(出典)大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(2023)

- 本市の小学校1学級当たりの児童数は28.4人で、人数が少ない順では11位である。

大都市

R

中学校 通常学級1学級当たりの生徒数(国立・公立・私立を含む)



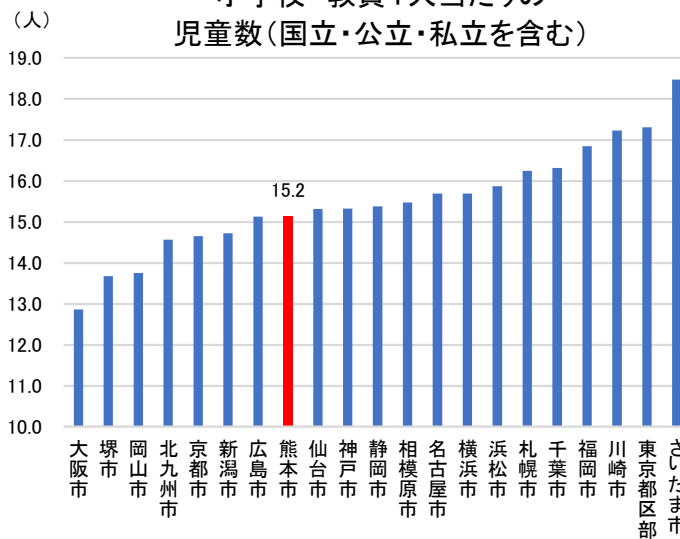
(出典)大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(2023)

- 本市の中学校1学級当たりの生徒数は33.5人で、人数が少ない順では9位である。

大都市

R

小学校 教員1人当たりの児童数(国立・公立・私立を含む)



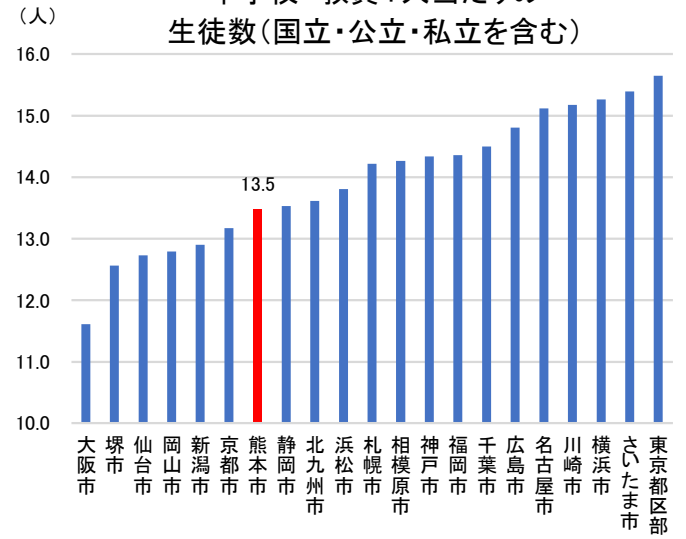
(出典)大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(2023)

- 本市の小学校教員1人当たりの児童数は15.2人で、人数が少ない順では8位である。

大都市

R

中学校 教員1人当たりの生徒数(国立・公立・私立を含む)



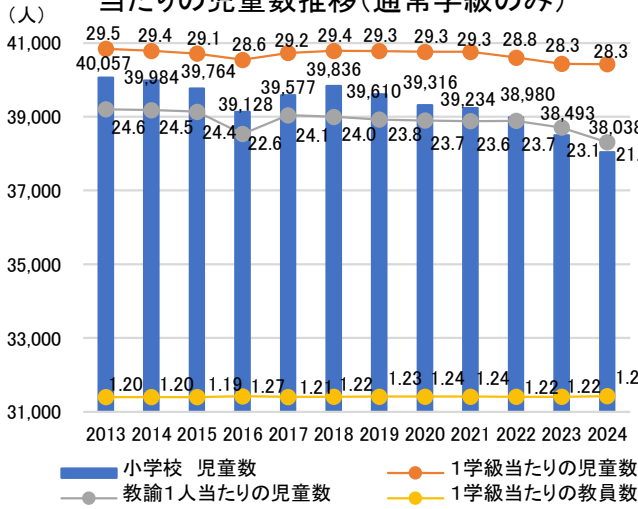
(出典)大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(2023)

- 本市の中学校教員1人当たりの生徒数は13.5人で、人数が少ない順では7位である。

熊本市



市立小学校1学級当たりと1教員  
当たりの児童数推移(通常学級のみ)

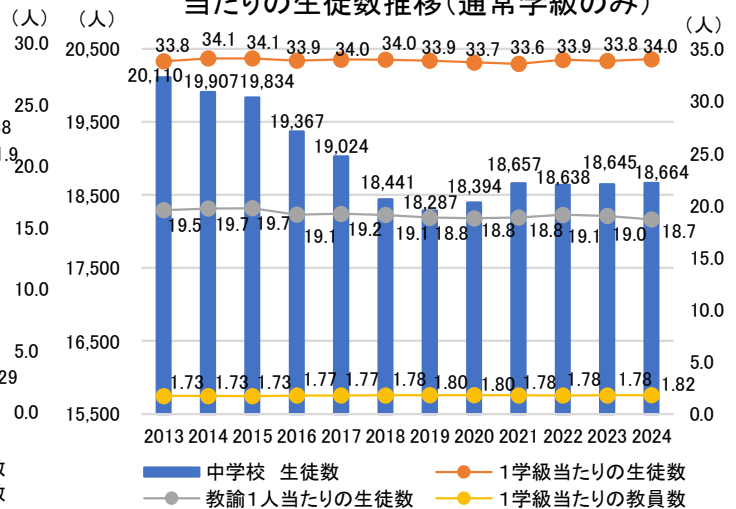


(出典)熊本市教育委員会「くまもと教育要覧」

熊本市



市立中学校1学級当たりと1教員  
当たりの生徒数推移(通常学級のみ)



(出典)熊本市教育委員会「くまもと教育要覧」

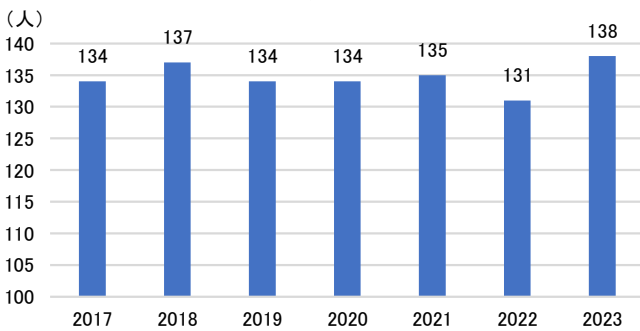
- 2013年(40,057人)と2024年(38,038人)の小学校児童数を比較すると、2,019人減少している。
- 小学校通常学級の1学級当たり児童数は約29人で推移している。
- 一方、教諭1人当たりの児童数は約24人で推移してきたが、2023、2024年に減少している。
- 1学級当たりの教員数は2024年に増加している。
- 2013年(20,110人)と2024年(18,664人)の中学校生徒数を比較すると、1,446人減少している。
- 中学校通常学級の1学級当たり生徒数は約34人、教諭1人当たりの生徒数は約19人と、横ばいで推移している。
- 1学級当たりの教員数は2024年に増加している。

②授業等の支援状況

熊本市



学級支援員※(看護師含む)の配置状況

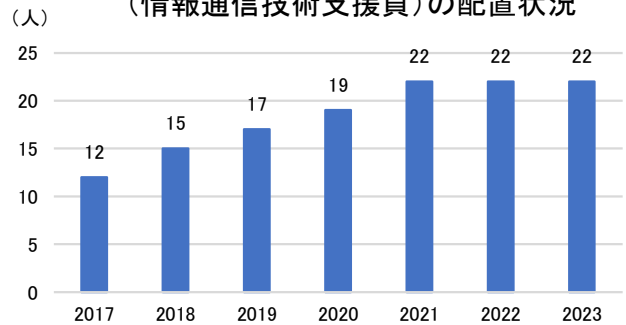


(出典)熊本市教育委員会「くまもと教育要覧」

熊本市



ICT支援員※  
(情報通信技術支援員)の配置状況



(出典)熊本市教育委員会「くまもと教育要覧」

- 学級支援員の人数はほぼ横ばいで推移しているが、2023年は一番多く配置されている。
- ICT支援員の人数は、2017年の設置当初(12人)から毎年増加してきたが2021年以降同数である。

データ  
からみえる  
熊本市  
の特徴



- 1学級当たりの人数を比較すると、小・中学校の児童・生徒いずれも新潟市、静岡市、浜松市、京都市、北九州市等では人数が少なく、一方で首都圏に近い大都市(さいたま市、川崎市、横浜市等)では人数が多い傾向にある。
- 本市では、2013年と比較すると小学校の児童数、中学校の生徒数のいずれも減少している。しかし、小学校の児童数が2016年にかけて急減し、2018年まで回復傾向を見せた後、減少の一途を辿るという推移を表しているのに対し、中学校の生徒数は、2019年にかけて減少し、2021年までわずかに増加した後に横ばいの傾向にあり、急激に減少した時期、その後の傾向は両者で大きく異なっている。
- 近年は学校教育でもICT機器(タブレットPC・タブレット端末)を活用する機会が増えており、教育目標やカリキュラムに応じた学校教育支援の体制が必要となっている。

## 社会教育

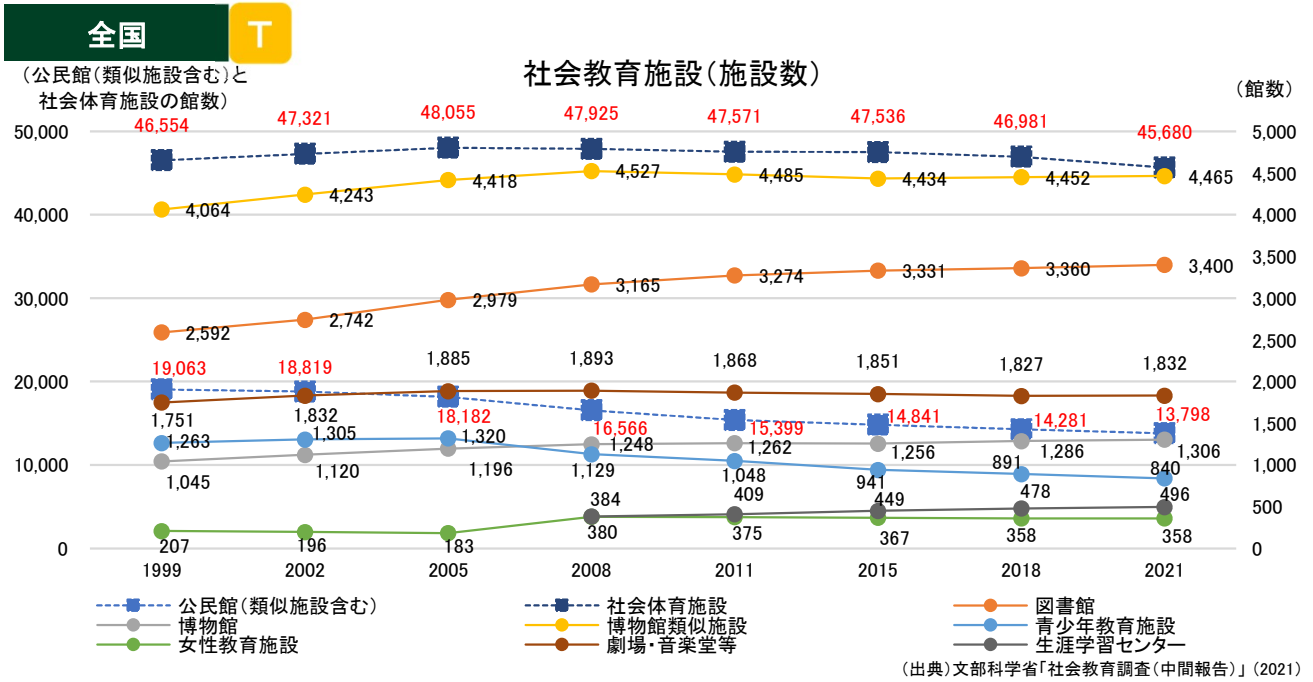
から考える  
熊本市の都市政策



本市では、生涯にわたって誰もが学べる施設として、熊本博物館、市立図書館、現代美術館、各種記念館等を整備している。ここでは、全国の社会教育施設※数の推移や政令指定都市間で利用者数等を比較することで、本市の社会教育の現状や特徴を探る。

- ①社会教育施設の施設数、博物館の利用状況
- ②図書館の利用状況

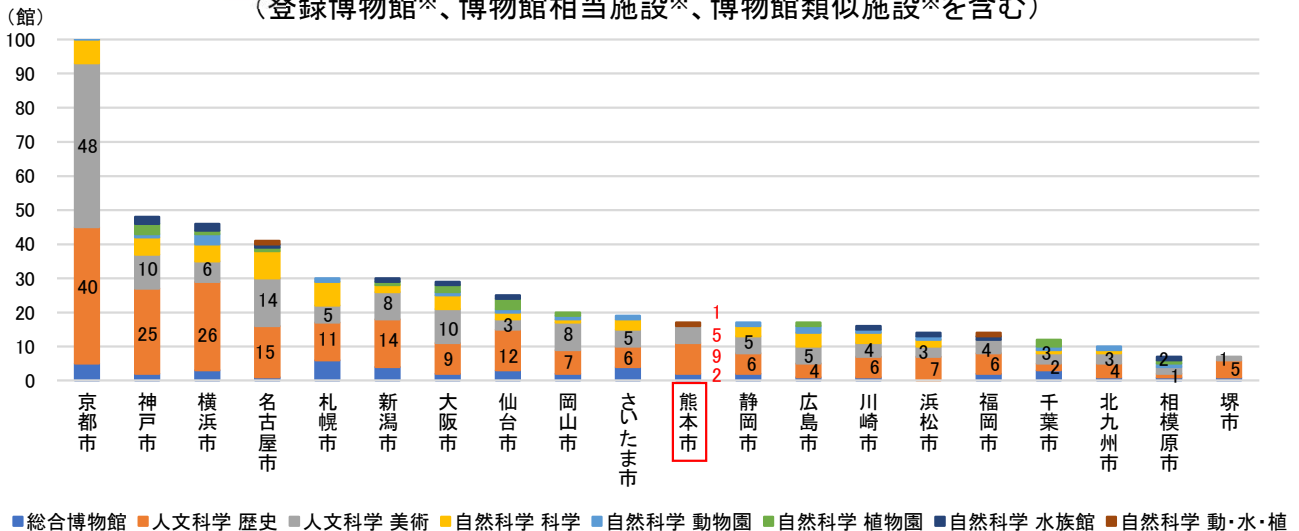
### ①社会教育施設の施設数、博物館の利用状況



- 博物館や博物館類似施設は横ばいの傾向、図書館は増加傾向、公民館は減少傾向にある。
- 青少年教育施設※は減少傾向、女性教育施設※は横ばいの傾向にある。

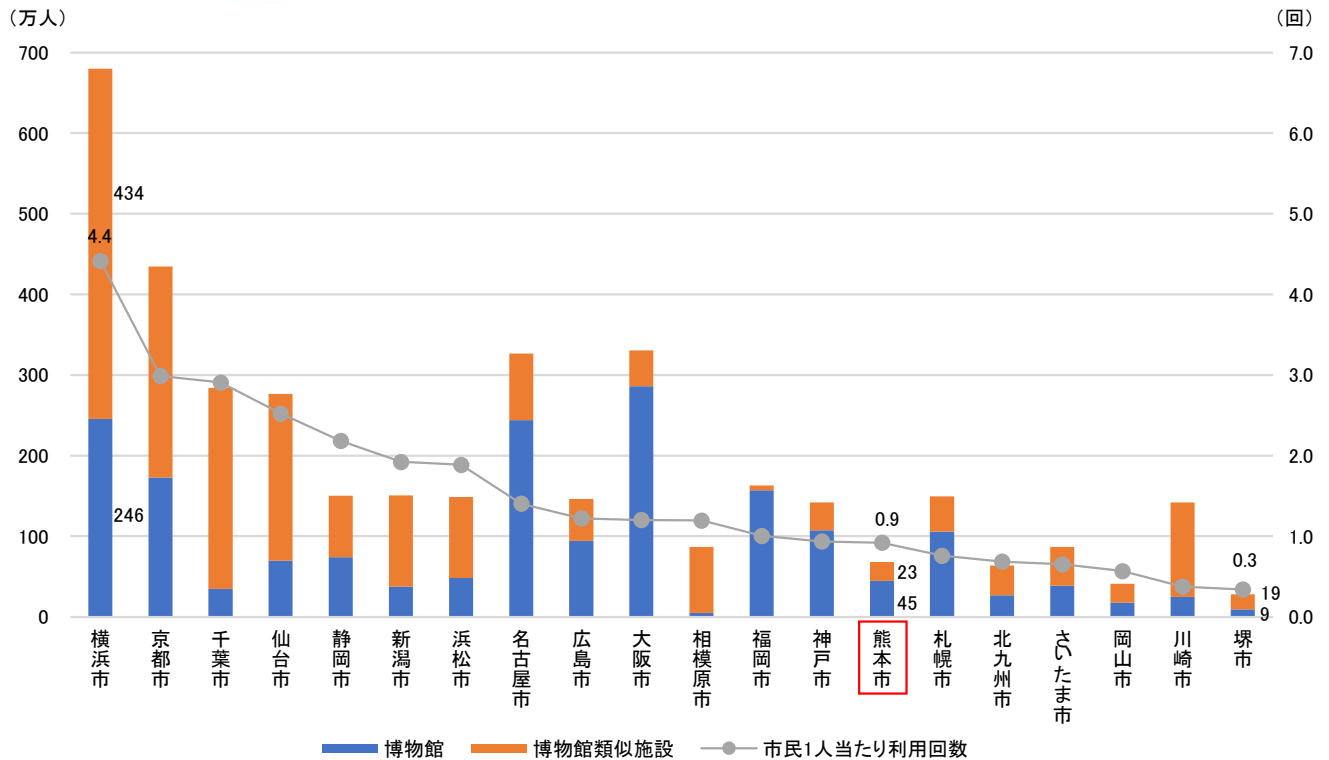
### 政令指定都市

#### 博物館館種別施設数 (登録博物館※、博物館相当施設※、博物館類似施設※を含む)



- 本市所在の博物館施設数(17館)は政令指定都市で11位である。その内訳は総合博物館2館、人文科学(歴史9館、美術5館)、自然科学(動物園・水族館・植物園1館)で、人文科学系が多い傾向にある。

政令指定都市 R 博物館・博物館類似施設の利用者数と市民1人当たりの利用回数

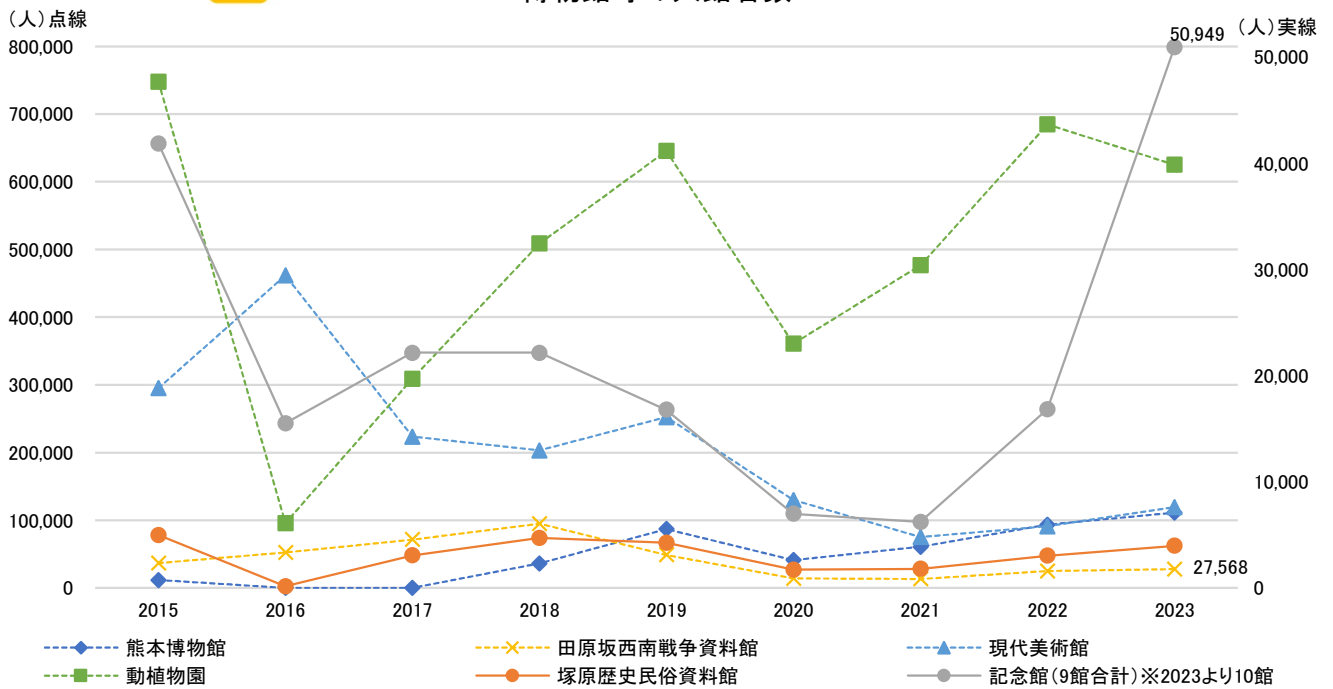


(出典) 文部科学省「社会教育調査」(2021)より作成

➤ 博物館・博物館類似施設の利用者数(0.9回)は、政令指定都市で14位である。

熊本市 T

博物館等の入館者数

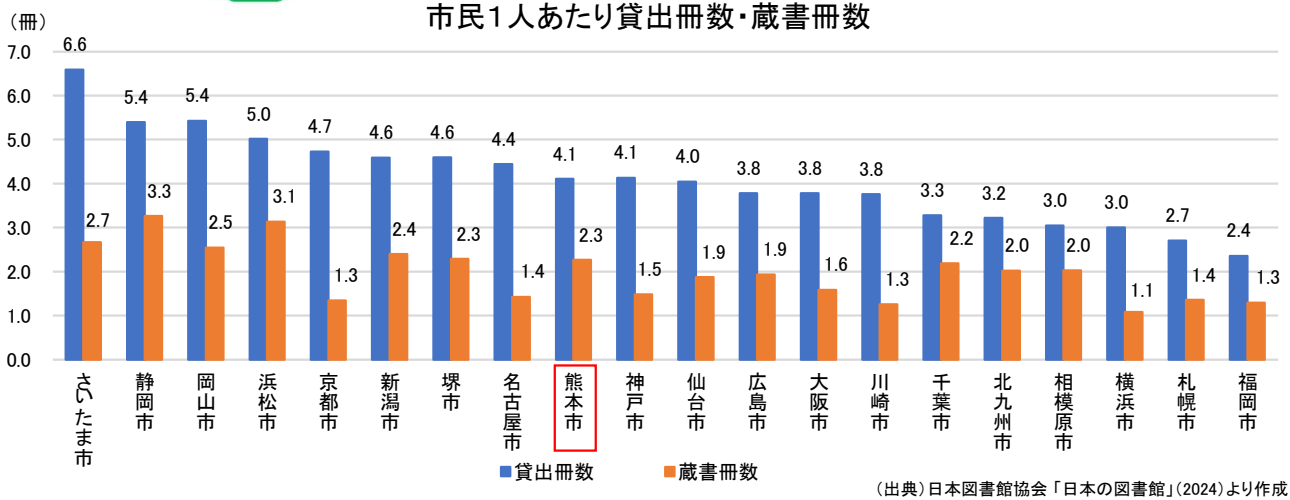


(出典) 熊本市文化財課提供資料(記念館、田原坂西南戦争資料館)、熊本市動植物園マスタープラン(動植物園)、館報(熊本博物館・塚原歴史民俗資料館)、事業報告書(現代美術館)、熊本市WEB統計書

- 動植物園の入園者数は、平成28年熊本地震の被災等の影響で、2016年度に大きく落ち込んだ。
- 2023年度は記念館(10館合計)の利用者数が大きく伸びており、田原坂西南戦争資料館を超えている。これは、2023年9月に移設再開された熊本洋学校教師ジェーンズ邸の入館者数(22,204人)が大きく伸びたこと、2023年10月に熊本藩川尻米蔵が開館したこと等が影響しているものとみられる。

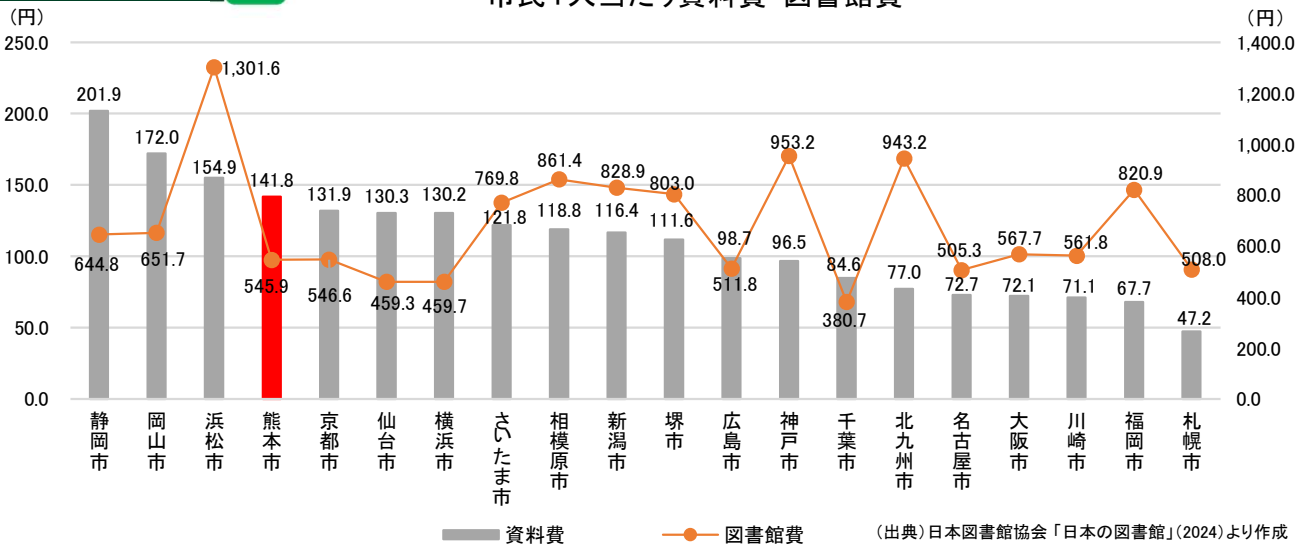
②図書館の利用状況

政令指定都市 R



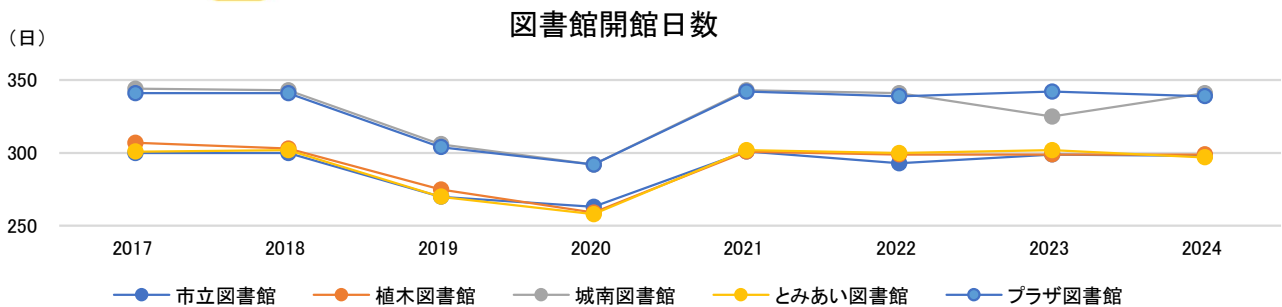
- 本市の1人あたり貸出冊数(4.1冊)は9位、1人あたり蔵書冊数(2.3冊)は6位である。
- 各都市の1人あたり貸出冊数と1人あたり蔵書冊数は、必ずしも比例していない。
- 本市の1人あたり貸出冊数は、2020年度(3.2冊)から0.9冊増加している。増加幅に差はあるものの(0~1.1冊)、全政令指定都市において貸出冊数は増加傾向にある。

政令指定都市 R



- 本市の1人あたり資料費(141.8円)は政令指定都市で4位、図書館費(545.9円)は14位である。

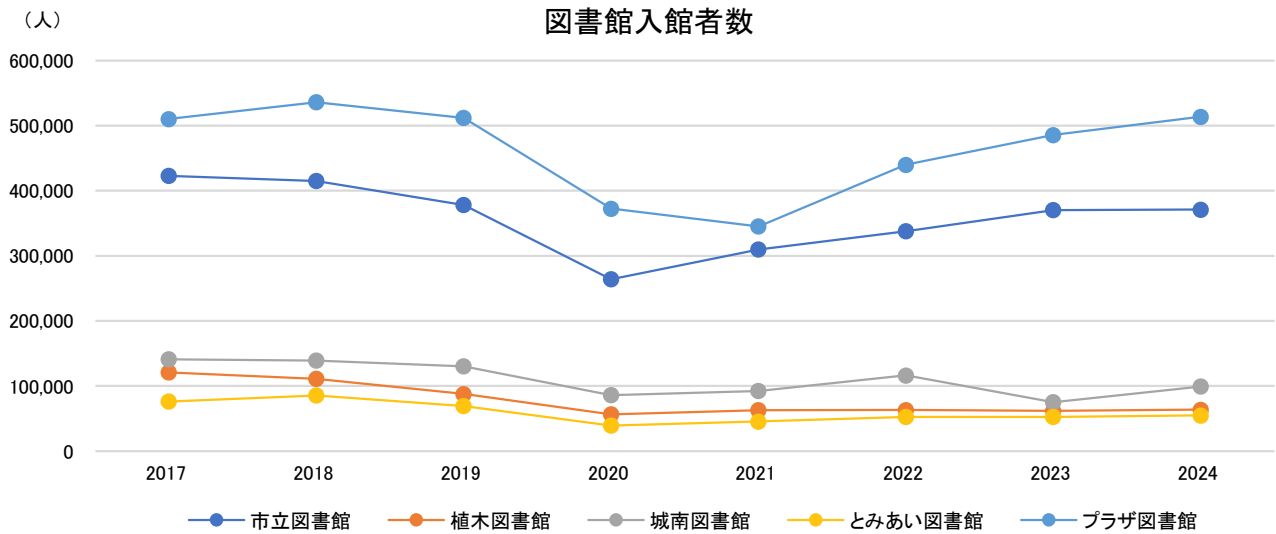
熊本市 T



- 本市の図書館開館日数は、城南図書館とプラザ図書館が年間約340日、他は約300日である。
- 全ての図書館において、平年と比べ2019年度は約30日、2020年度は約40日、開館日数が減少していた。

熊本市

T

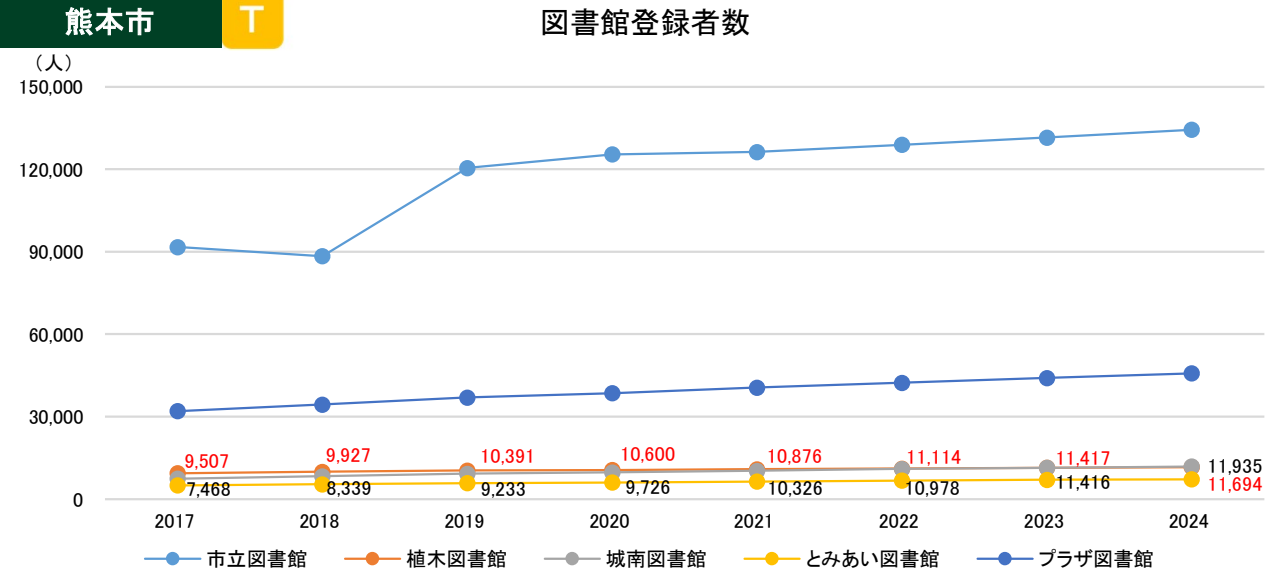


(出典)熊本市立図書館「図書館事業統計」

- 開館日数が多い城南図書館は、入館者数でも植木図書館やとみあい図書館を上回っている。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年度に入館者数が大きく落ち込んだが、その後は回復傾向にある。

熊本市

T



(出典)熊本市立図書館「図書館事業統計」

- 市立図書館の登録者数は近年、増加傾向にある。プラザ図書館の登録者数も増加傾向にある。
- 他の図書館の登録者数は横ばいだが、2024年度に城南図書館の登録者数が植木図書館を超えた。

データ  
からみえる  
熊本市  
の特徴



- 本市の博物館等は人文科学館(歴史・美術)が多い。一方で自然分野は熊本博物館(総合博物館)や動植物園があるが、水族館・恐竜博物館・科学館等の博物館はない。
- 本市の図書館は政令指定都市で比較すると、3年間で市民1人当たり貸出冊数(13位→9位)、市民1人当たり蔵書冊数(7位→6位)、市民1人当たり資料費(9位→4位)、市民1人当たり図書館費(16位→14位)とすべての項目で順位を上げており、市立図書館の充実が市民の図書館利用へと繋がっているものと思われる。
- 図書館の開館日数は、指定管理者制度を導入した2館(城南図書館とプラザ図書館)と比べて他館が少ない。登録者数についても、城南図書館が微増を続け、2024年度に植木図書館を上回った。

# コミュニティ

から考える  
熊本市の都市政策



地域コミュニティ※機能の維持・向上を図るためには、地域活動の担い手の発掘や課題解決のための仕組みづくりが必要である。ここでは、本市の町内自治会数・自治会加入率、老人クラブ数・会員数や、地域住民の交流・学習・自治の拠点となる公民館の利用状況について近年の動向をみることで、本市のコミュニティの特徴を考える。

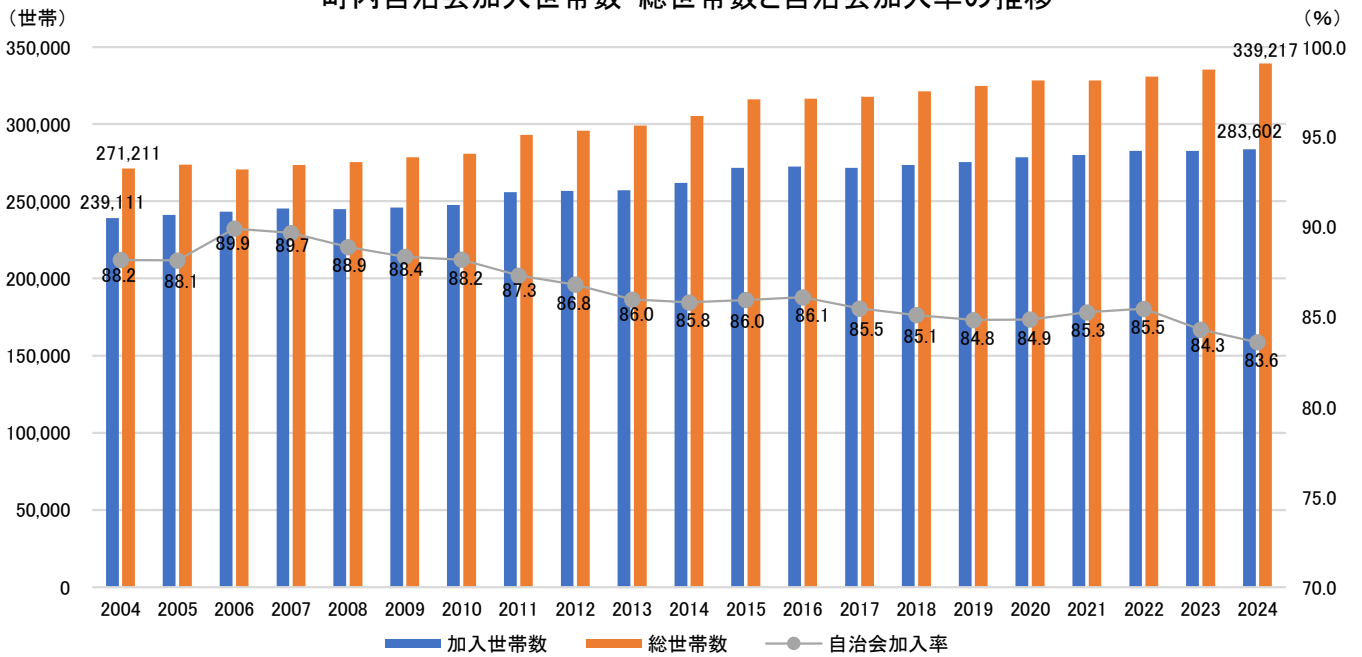
- ①町内自治会、老人クラブ
- ②公民館の利用状況

## ①町内自治会、老人クラブ

熊本市

T

町内自治会加入世帯数・総世帯数と自治会加入率の推移



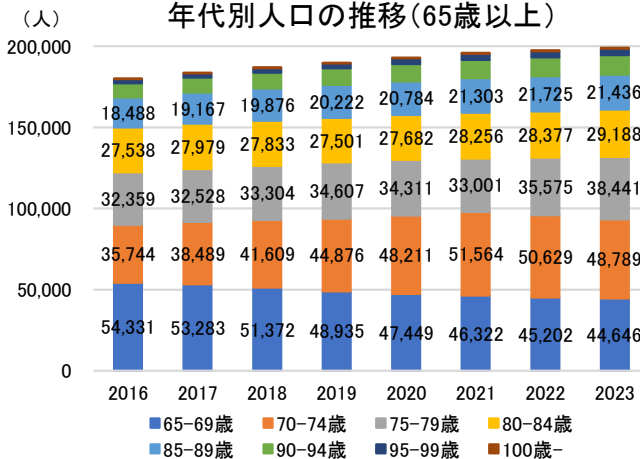
(出典)熊本市ホームページ「町内自治会」(2025.10.28閲覧)

➤ 本市の町内自治会加入世帯数、総世帯数はともに増加傾向にある。しかし、総世帯数の伸びが加入世帯数の伸びを上回るため、自治会加入率は2006年(89.9%)をピークに減少傾向にある。

熊本市

T

年代別人口の推移(65歳以上)



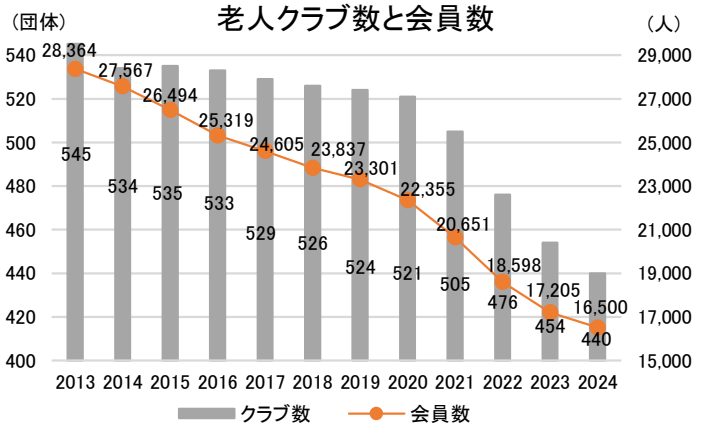
(出典)熊本市WEB統計書「住民基本台帳人口」

➤ 本市の年代別人口(65歳以上)の推移をみると、70-74歳と75-79歳の人口が特に増加している。

熊本市

T

老人クラブ数と会員数



(出典)厚生労働省「福祉行政報告例の概況」

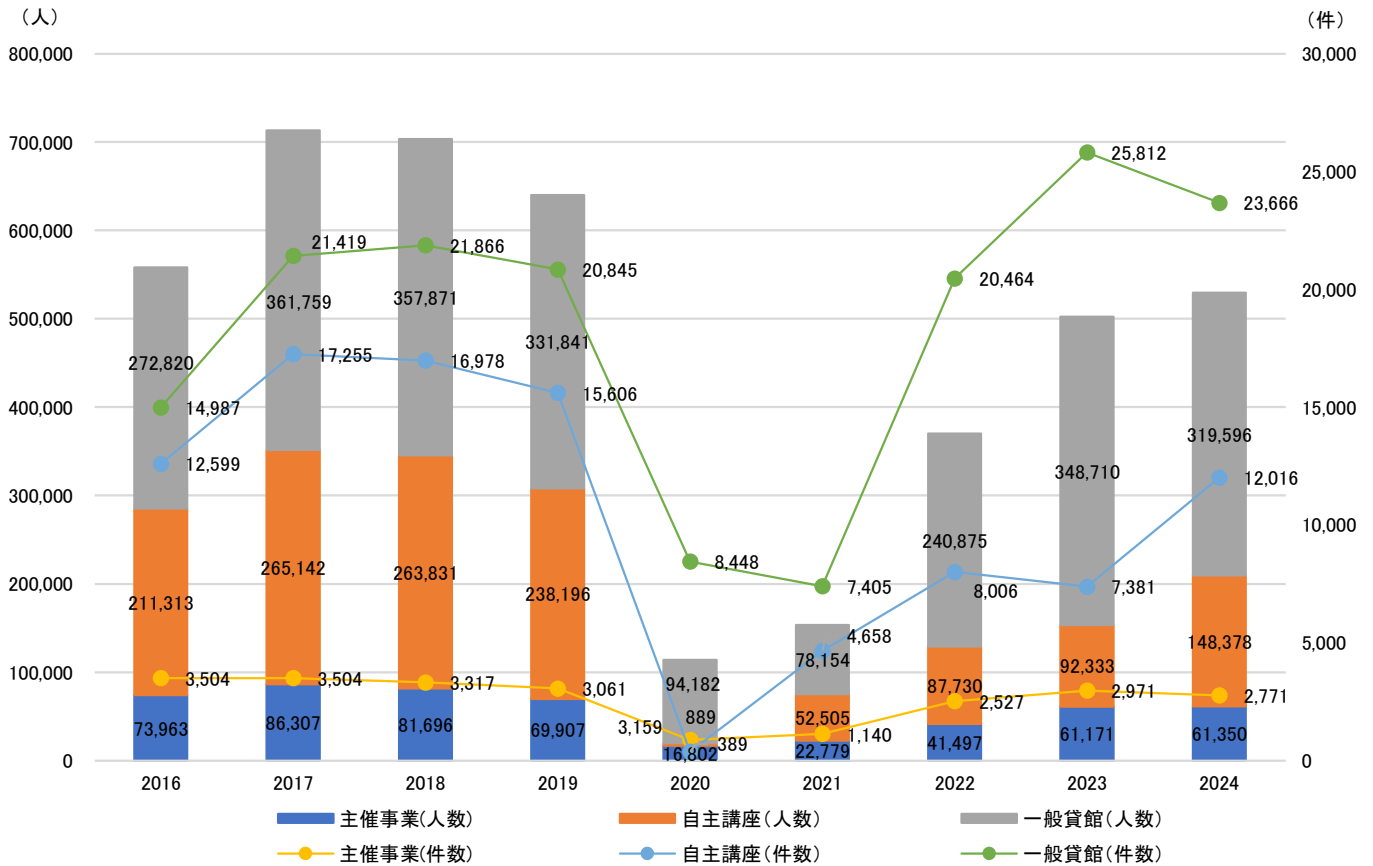
➤ 老人クラブ数、老人クラブ会員数ともに近年は急激な減少傾向がみられ、老人クラブ数は440団体、老人クラブ会員数は16,500人まで減少している。

## ②公民館の利用状況

熊本市

T

公民館の利用者数と利用件数



(出典)熊本市公民館運営審議会資料

- 本市の公設公民館では、例年の利用件数・利用者数ともに「一般貸館」での利用が最も多く、次に「自主講座」での利用が多い。
- 平成28年熊本地震後、2017年度には利用者数が一旦増加したものの、2017～2019年度にかけて利用者数は年々減少している。
- 2020年度の利用者数(計114,143人)は、前年度の利用者数(計639,944人)に比べると17.8%まで落ち込んだ。
- 2020～2021年の新型コロナウイルス感染拡大による影響をみると、「主催事業」や「自主講座」は2020年度に最も大きく落ち込んだ。
- 「一般貸館」では2020年度の利用者数(94,182人)よりも2021年度(78,154人)の方が少なく、最少の利用者数となっている。
- 2024年度の「一般貸館」の利用件数(23,666件)は新型コロナウイルス感染前のピークであった2018年度(21,866件)の約1.1倍まで増加した。「主催事業」の利用件数は概ね新型コロナウイルス感染前の水準まで戻ってきたものの、「自主講座」の利用件数は未だ半数に満たない。

### データからみえる熊本市の特徴



- 本市では70～74歳、75～79歳の人口増加がみられる一方で、老人クラブのクラブ数、会員数は減少している。したがって、近年の高齢者世代は老人クラブに加入しない傾向があるように推察される。
- 町内自治会を持続可能なものとするためには、現役世代の取り込みを進めると同時に、一方では健康な高齢者が町内自治会の担い手として活躍することも期待される。
- 公民館の主催事業や自主講座は、乳幼児から高齢者まであらゆる世代を対象とした講演会・講座等をはじめ、多くの市民が利用してきた。変化し続ける社会の中で、今後もライフステージに応じた学習機会を提供し続けるためには、オンライン講座等、新しい生活様式に適應した環境整備にも取り組む必要があると考えられる。